

# 令和5年度沖縄県企業局決算の概要

## 目 次

水道事業会計決算の概要・・・P1

工業用水道事業会計決算の概要・・・P4

【乙第14号議案】令和5年度沖縄県水道事業会計  
未処分利益剰余金の処分について・・・P7

令和6年10月

沖縄県企業局

## 令和5年度水道事業会計 決算概要

### 概要

【収益的収支】≡損益計算書(日々の事業運営に関する収支) (税抜、単位:円・%)

	令和5年度	令和4年度	差額	増減率
水道事業収益	29,619,101,567	28,023,156,114	1,595,945,453	5.7%
営業収益	15,949,265,263	15,697,916,595	251,348,668	1.6%
給水収益	15,883,546,417	15,633,375,671	250,170,746	1.6%
その他営業収益	65,718,846	64,540,924	1,177,922	1.8%
営業外収益	13,431,063,833	12,311,676,826	1,119,387,007	9.1%
他会計補助金	1,071,164,652	58,966,563	1,012,198,089	1,716.6%
長期前受金戻入ほか	12,359,899,181	12,252,710,263	107,188,918	0.9%
特別利益	238,772,471	13,562,693	225,209,778	1,660.5%
水道事業費用	28,886,838,775	28,015,754,891	871,083,884	3.1%
営業費用	27,751,858,461	27,050,452,465	701,405,996	2.6%
動力費ほか	12,283,599,674	11,681,868,637	601,731,037	5.2%
減価償却費	15,468,258,787	15,368,583,828	99,674,959	0.6%
営業外費用	883,182,054	831,356,269	51,825,785	6.2%
特別損失	251,798,260	133,946,157	117,852,103	88.0%
当年度純利益	732,262,792	7,401,223	724,861,569	9,793.8%

○当年度純利益は、前年度比で約7億2,500万円増加した。

○純利益が増加した主な要因は、以下のとおり。

- ①電気料金高騰等に対する他会計補助金約10億2,100万円を受け入れたこと、
- ②有収水量の増に伴い、給水収益が前年度比で約2億5,000万円増加したこと。

○費用においては、電気料金改定に伴い動力費が前年度比で約5億1,000万円増加した。

【資本的収支】(水道施設の整備や更新等に関する収支) (税込、単位:円・%)

	令和5年度	令和4年度	差額	増減率
資本的収入	8,238,218,382	11,389,591,188	△3,151,372,806	△27.7%
補助金	6,145,940,756	9,064,917,856	△2,918,977,100	△32.2%
国庫補助金	5,852,149,000	8,761,468,000	△2,909,319,000	△33.2%
他会計補助金	293,791,756	303,449,856	△9,658,100	△3.2%
企業債	1,852,200,000	2,321,300,000	△469,100,000	△20.2%
建設負担金返還金ほか	240,077,626	3,373,332	236,704,294	7,016.9%
資本的支出	13,009,267,700	16,405,333,880	△3,396,066,180	△20.7%
建設改良費	8,948,783,030	12,515,881,157	△3,567,098,127	△28.5%
企業債償還金	3,850,181,999	3,889,233,634	△39,051,635	△1.0%
国庫補助金返還金	210,302,671	219,089	210,083,582	95,889.6%
収支不足額	4,771,049,318	5,015,742,692	△244,693,374	△4.9%

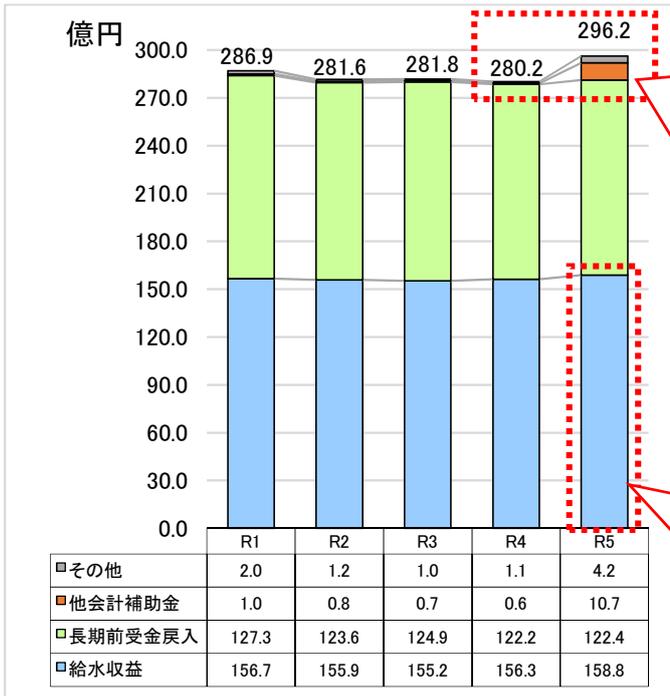
○資本的収入は、ハード交付金の減額に伴う国庫補助金受入額の減等により、前年度比で約31億5,100万円減少した。

○資本的支出は、国庫補助対象事業の減等により、前年度比で約33億9,600万円減少した。

○収入の建設負担金返還金及び支出の国庫補助金返還金は、主に東部ダム(金武・漢那ダム)建設負担金の精算に伴うものである。

○資本的収入が資本的支出に不足する額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

【参考①】水道事業収益の推移



○他会計補助金の内訳

(単位：千円)

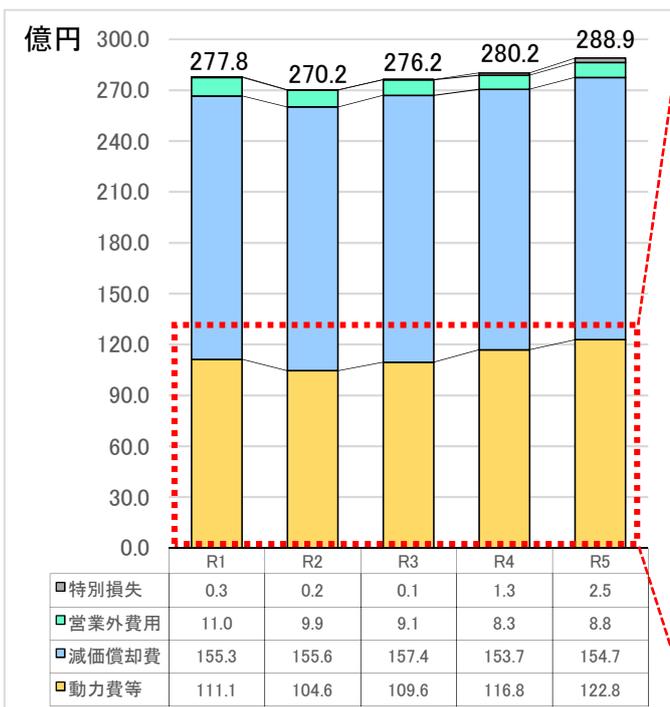
	R4	R5	増減額
他会計補助金 計	58,967	1,071,165	1,012,198
臨時財政特例債補填費(利息分)	38,057	30,274	△ 7,783
児童手当及び子ども手当補填費	20,910	19,604	△ 1,306
特別高圧受電契約事業者支援補助金(※)	0	442,530	442,530
水道用水供給事業者支援事業補助金(※)	0	578,757	578,757

※感染症、電気料金高騰及び物価高騰等の影響を受けた事業者の支援を目的とした一時的な補助金。

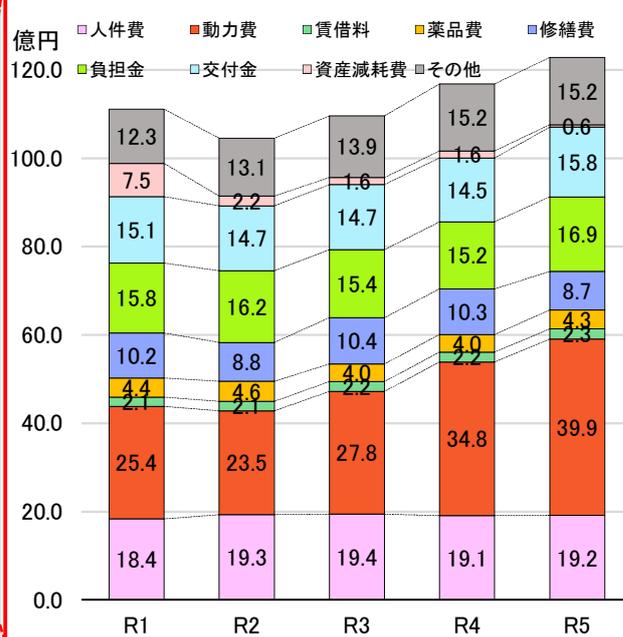
○給水収益の増加要因

- ①R4、R5 にかけて4事業体(金武町、伊是名村、南大東村、伊平屋村)が企業局からの全量受水に切り替え
  - ②R5 年度はうるう年だったため1日増
  - ③観光客数の増加(R4:677 万人→R5:853 万人)
- 等

【参考②】水道事業費用の推移



動力費等(減価償却を除く営業費用)の内訳



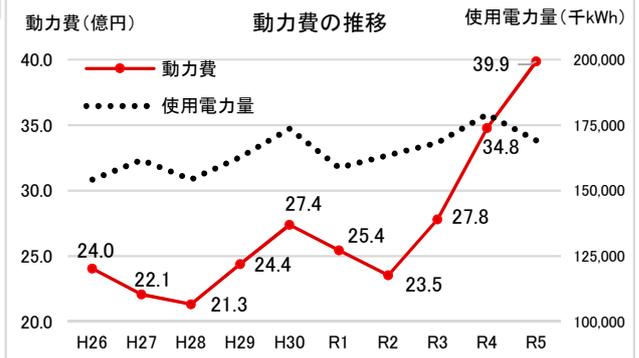
○給水原価・供給単価の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
給水原価(円/㎡)	98.02	96.01	99.60	102.41	105.53
供給単価(円/㎡)	102.24	102.24	102.24	102.24	102.24
差額(円/㎡)	4.22	6.23	2.64	△0.17	△3.29

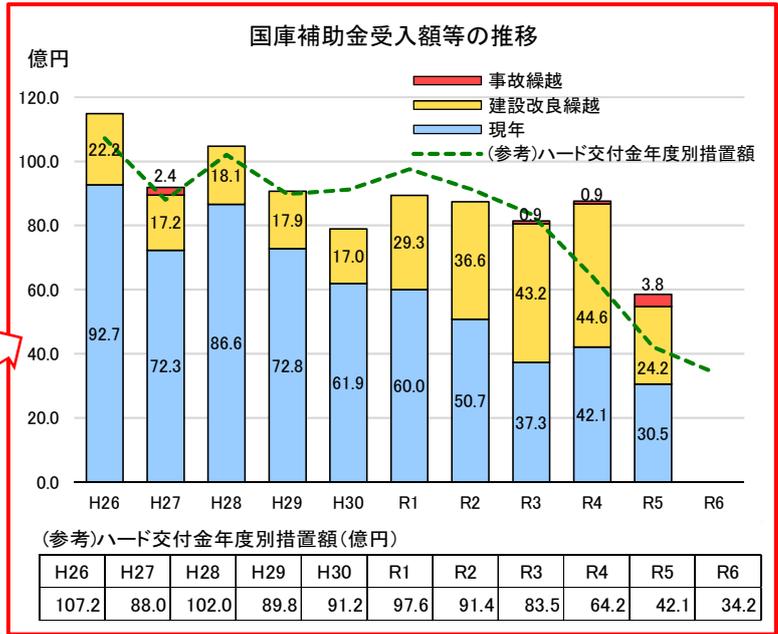
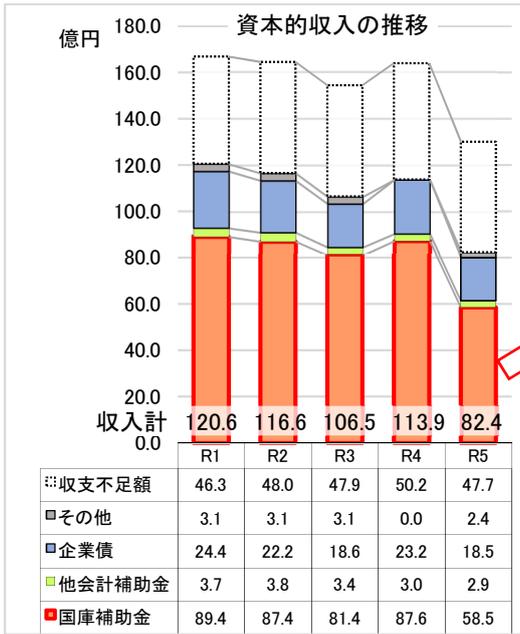
※給水収益だけでは費用を賄えない。

※供給単価:有収水量1㎡当たりについて、どれだけの単価で販売しているかを表す指標

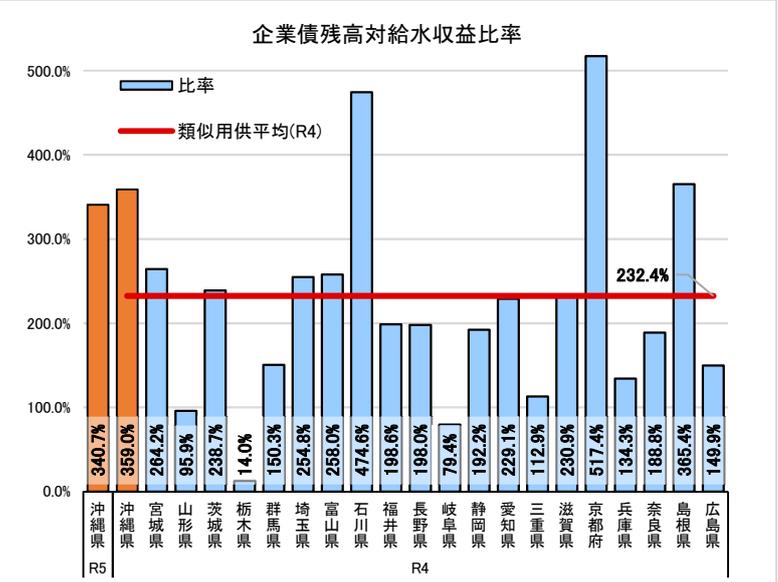
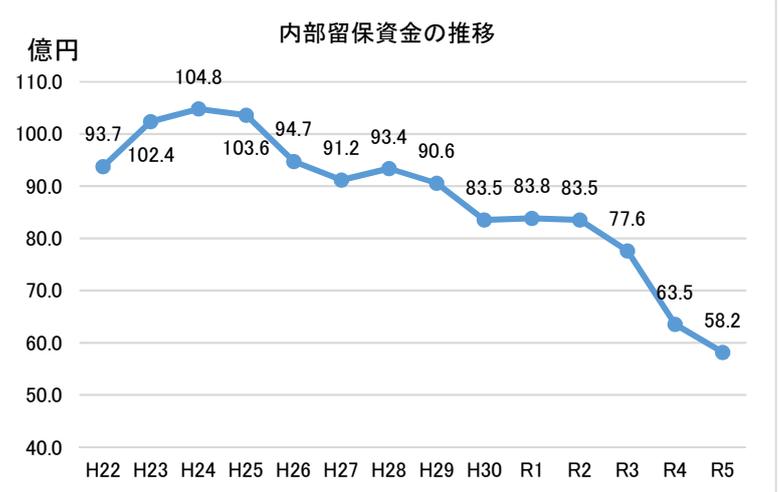
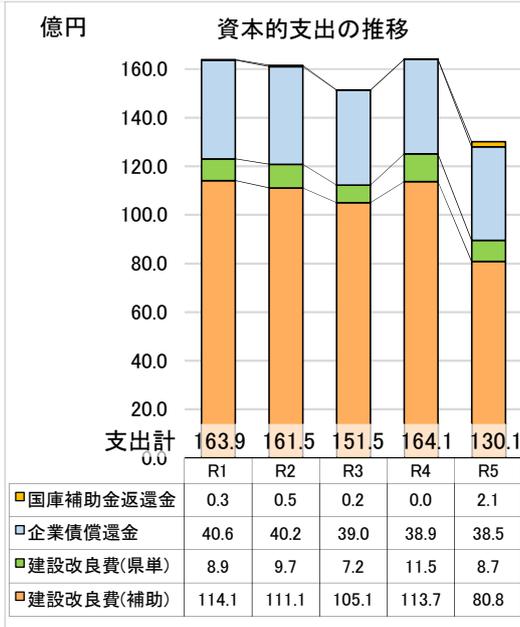
給水原価:有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標



【参考③】資本的収入の推移



【参考④】資本的支出の推移



## 令和5年度工業用水道事業会計 決算概要

### 概要

【収益的収支】≡損益計算書(日々の事業運営に関する収支)		(税抜、単位:円・%)		
	令和5年度	令和4年度	差額	増減率
工業用水道事業収益	638,041,709	644,375,754	△6,334,045	△1.0%
営業収益	332,375,120	328,974,275	3,400,845	1.0%
給水収益	332,375,120	328,974,275	3,400,845	1.0%
営業外収益	300,203,884	311,752,873	△11,548,989	△3.7%
他会計補助金	19,719,000	26,710,176	△6,991,176	△26.2%
長期前受金戻入ほか	280,484,884	285,042,697	△4,557,813	△1.6%
特別利益	5,462,705	3,648,606	1,814,099	49.7%
工業用水道事業費用	638,950,130	628,185,763	10,764,367	1.7%
営業費用	629,299,336	613,720,837	15,578,499	2.5%
動力費ほか	307,554,320	290,434,156	17,120,164	5.9%
減価償却費	321,745,016	323,286,681	△1,541,665	△0.5%
営業外費用	6,387,482	7,773,643	△1,386,161	△17.8%
特別損失	3,263,312	6,691,283	△3,427,971	△51.2%
当年度純利益(△純損失)	△908,421	16,189,991	△17,098,412	△105.6%

○当年度純損失を計上し、利益は前年度比で約1,700万円減少した。

○純損失を計上した主な要因は、以下のとおり。

- ①収益においては、先行投資施設維持経費に係る一般会計からの繰入額の減少に伴い他会計補助金が前年度比で約700万円減少したこと。
- ②費用においては、福地ダム災害復旧事業負担金の発生等に伴い負担金が前年度比で約2,300万円増加したこと、電気料金改定に伴い動力費が前年度比で約400万円増加したこと。

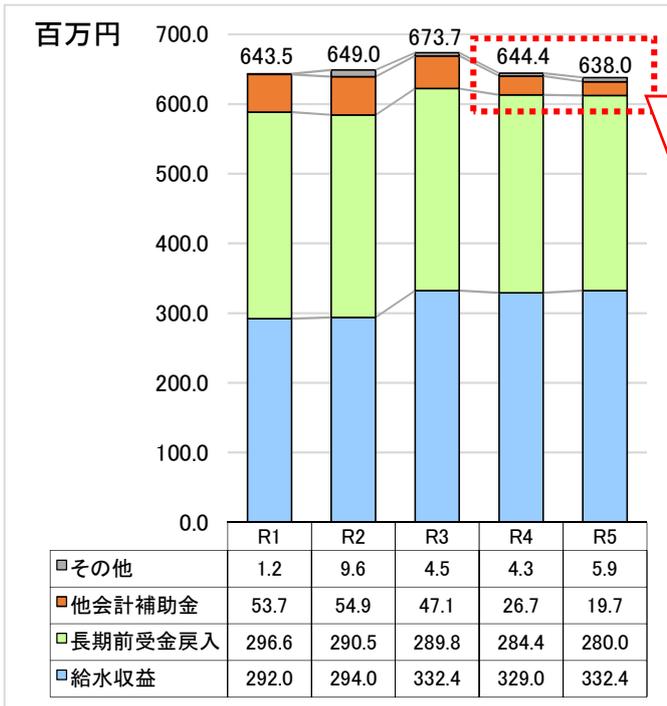
【資本的収支】(工業用水道施設の整備や更新等に関する収支)		(税込、単位:円・%)		
	令和5年度	令和4年度	差額	増減率
資本的収入	4,168,200	71,603,879	△67,435,679	△94.2%
補助金	4,168,200	71,603,879	△67,435,679	△94.2%
国庫補助金	2,209,200	65,551,879	△63,342,679	△96.6%
他会計補助金	1,959,000	6,052,000	△4,093,000	△67.6%
資本的支出	49,098,903	93,436,414	△44,337,511	△47.5%
建設改良費	8,540,095	52,510,328	△43,970,233	△83.7%
企業債償還金	40,558,808	40,926,086	△367,278	△0.9%
収支不足額	44,930,703	21,832,535	23,098,168	105.8%

○資本的収入は、国庫補助対象事業の減に伴う国庫補助金受入額の減等により、前年度比で約6,700万円減少した。

○資本的支出は、国庫補助対象事業の減等により、前年度比で約4,400万円減少した。

○資本的収入が資本的支出に不足する額は、減債積立金、建設改良積立金等で補てんした。

【参考①】工業用水道事業収益の推移



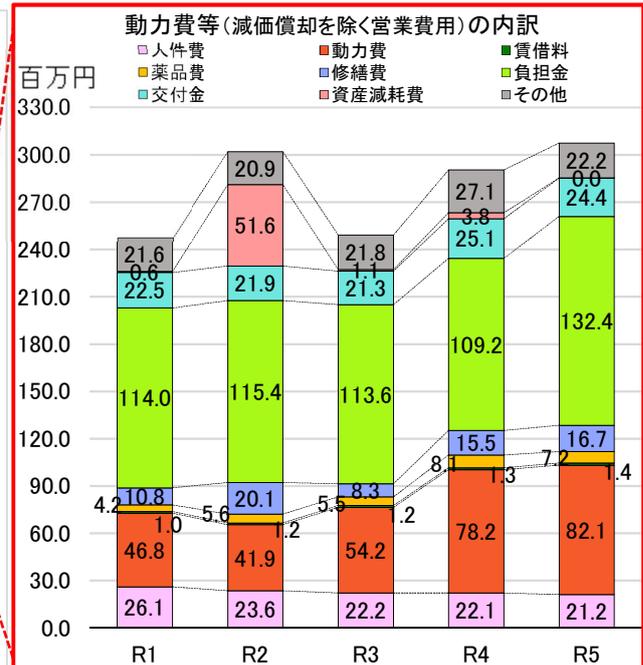
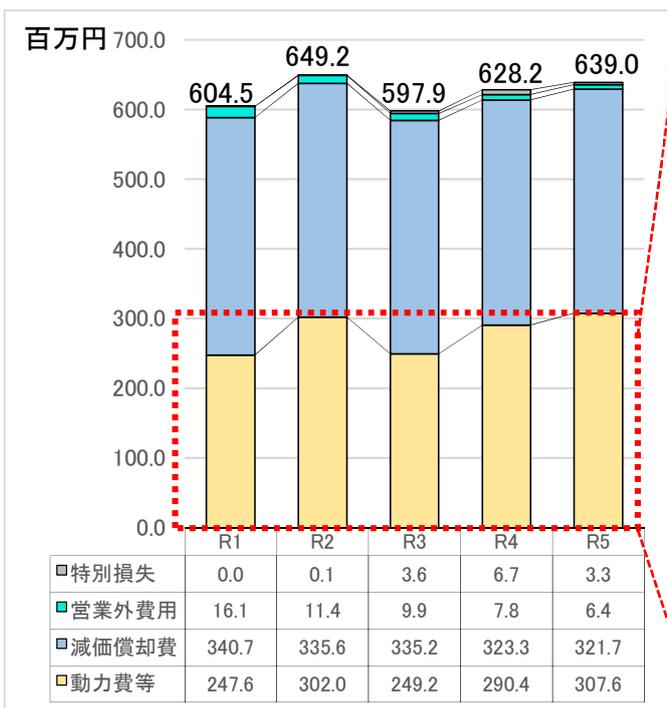
○他会計補助金の内訳

(単位：千円)

	R4	R5	増減額
他会計補助金計	26,710	19,719	△6,991
基礎年金拠出金補填費	210	0	△210
児童手当補填費	572	576	4
先行投資施設維持経費(※1)	25,928	7,258	△18,670
特別高圧受電契約事業者支援補助金(※2)	0	11,885	11,885

※1 先行投資施設の維持経費(ダム維持管理負担金、修繕費等)に係る補助金。  
 ※2 電気料金高騰の影響を受けた事業者の支援を目的とした一時的な補助金。

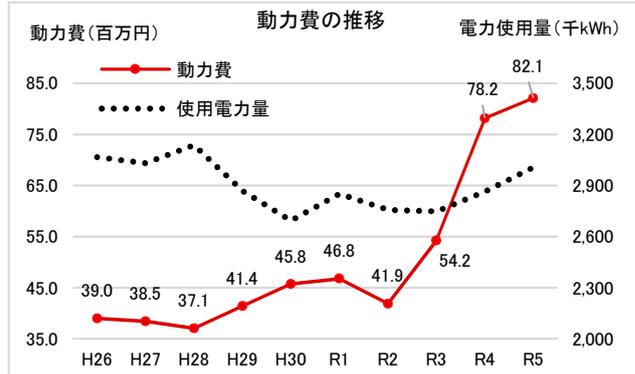
【参考②】工業用水道事業費用の推移



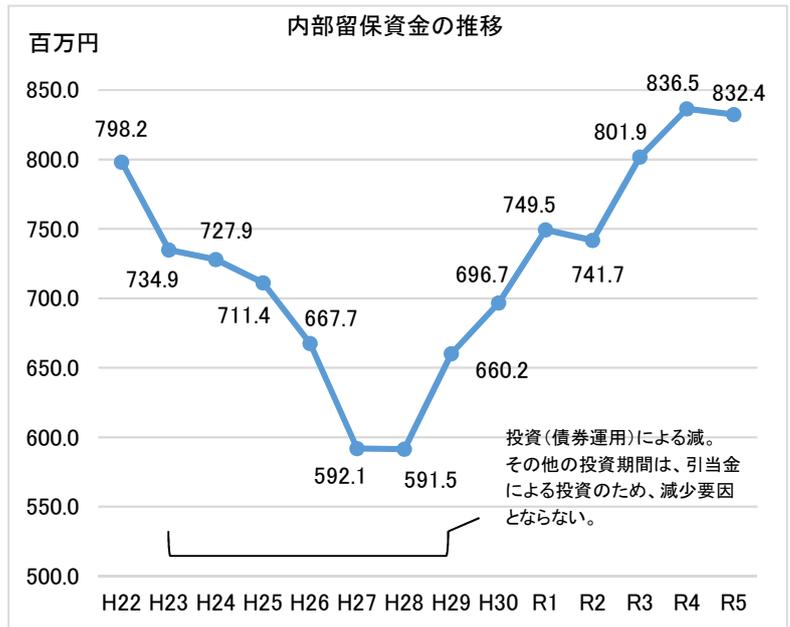
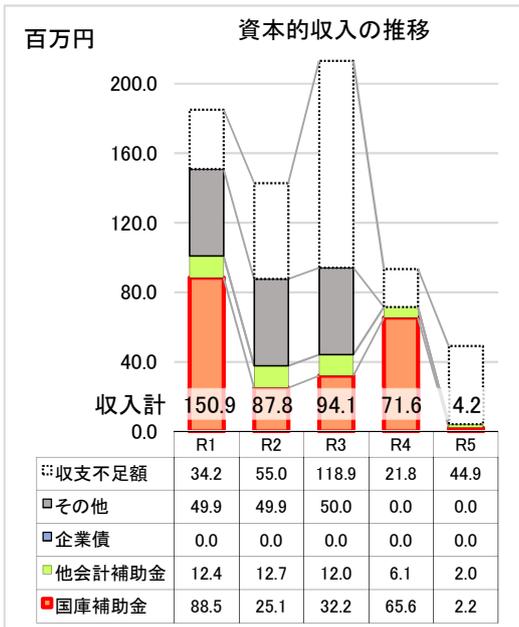
○給水原価・供給単価の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
給水原価(a)	51.14	64.34	48.65	51.59	54.50
供給単価(b)	48.50	52.75	53.10	50.35	50.93
差額(c)=(b)-(a)	△2.64	△11.59	4.45	△1.24	△3.57
一般会計繰入(d)	8.92	9.85	7.52	4.09	3.02
差額(e)=(b)+(d)-(a)	6.28	△1.74	11.97	2.85	△0.55

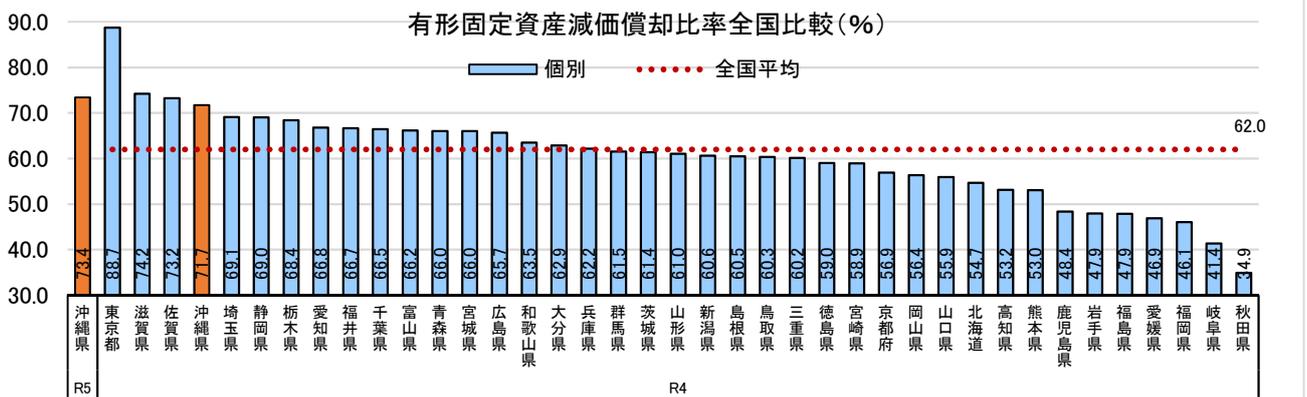
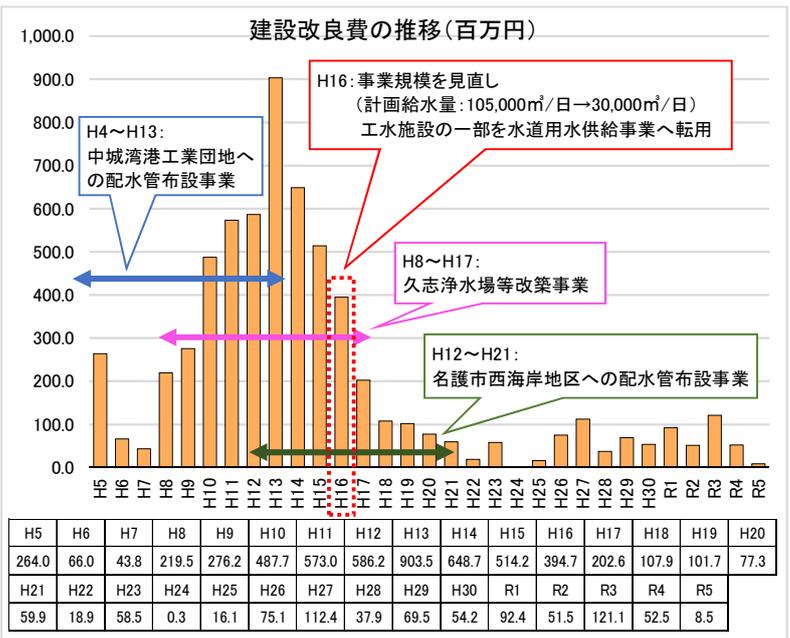
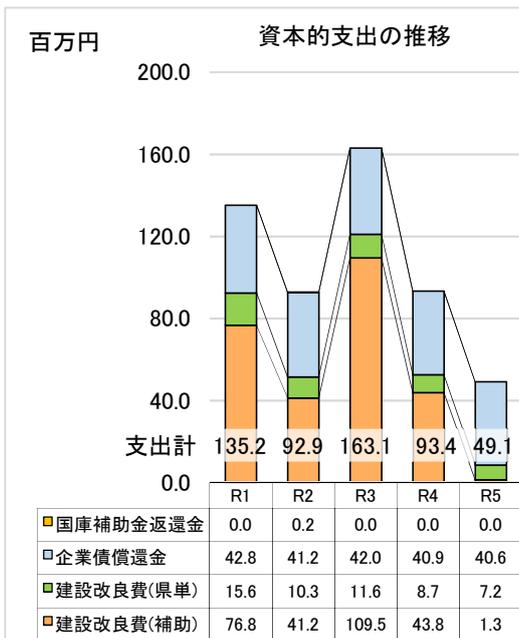
※給水収益だけで費用は賅えず、一般会計繰入により費用を賅っている。



【参考③】 資本的収入の推移



【参考④】 資本的支出の推移



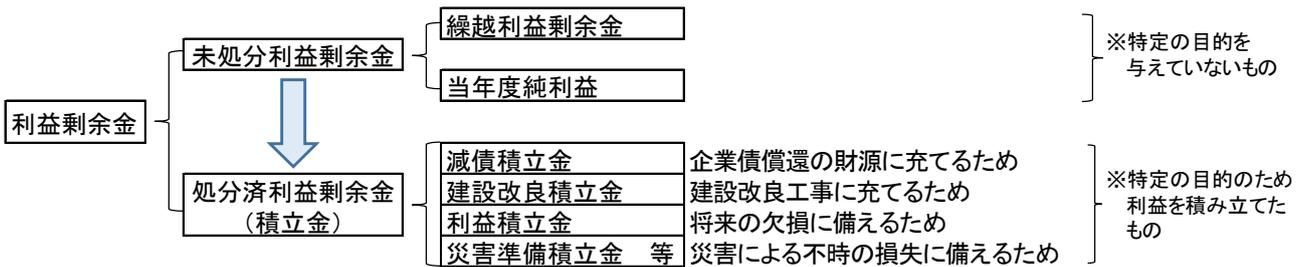
【乙第 14 号議案】

令和 5 年度沖縄県水道事業会計 未処分利益剰余金の処分について

○令和 5 年度未処分利益剰余金 7 億 3,226 万 2,792 円の全額を、減債積立金に積み立てる。

**地方公営企業法**  
**第 32 条**（剰余金の処分等）  
 2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による（繰越欠損金がある）場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

○利益剰余金の分類



※「利益処分」をしなければ、常時不足である資本的収支差額の補填財源にならない。

<積立の必要性>

- 企業債元金償還の財源は、損益勘定留保資金や減債積立金（いわゆる内部留保資金）等に限られている。
- 当年度発生する損益勘定留保資金（減価償却費等）だけでは、企業債元金償還は賅えない。  
 ※企業債元金償還対減価償却費比率：本県 119.3%（R5） 全国平均 56.3%（R4）
- 企業債未償還残高は約 541 億円（R5 年度末）で、毎年度約 37 億円程度の償還予定がある。
- 今後の企業債償還の財源を確保する必要から、全額を減債積立金に積み立てる。

